

特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京

アピール

- 1 特殊詐欺の大部分を占める振り込め詐欺は、平成15年半ば頃からオレオレ詐欺といわれる手口で本格的に登場して10年が経過する。わが国におけるこれまでの振り込め詐欺の被害は、約13万5千件・約1,900億円を超えている。その手口は、日本人の他者に対する美しい信頼感と、親世代が子や孫に対して抱く深い愛情を利用した極めて卑劣なもので、被害者の約8割が60歳以上の高齢者、特に「お母さん、おばあちゃん」に集中しており、長年の苦勞の末に貯えた老後資金がその親心ゆえに喰い物にされる状況が続いてきた。
また、振り込め詐欺は、暴力団等反社会集団の効率的で安全な資金源活動となっており、まさに高齢者から篡奪された老後資金によって、経済・社会活動に不当介入し、国民生活を脅かしているのである。
- 2 このような深刻な状況を踏まえ、国の犯罪対策閣僚会議において、平成20年12月に「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」が策定され、我が国の治安を脅かす新たな要因の一つとして振り込め詐欺が明示され、同年、いわゆるヤミ金・振り込め詐欺救済法の新規立法や携帯電話不正利用防止法の一部改正などが行われ、犯罪に利用される口座や携帯電話などの多くの犯行ツールの遮断を容易にするための対策が講じられた。これらの努力により、振り込め詐欺はいったんは相当の減少を見たが、被害金の詐取方法が振り込め型から現金受取型に移行するなどして、再び増加に転じ、平成25年上半期の被害は、約4千件・約109億円に達した。
- 3 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺の被害を根絶するためには、警察・行政による取締り・広報啓発のみならず、都民一人ひとりが犯罪に強い「免疫力」＝正しい問題解決行動を選択し得る力を獲得強化することが重要である。
これまで警察・行政・マスコミ等により幅広い広報啓発活動が繰り返し行われてきたが、都民一人ひとりの「免疫力」強化のためには、今後、被害者として狙われている高齢者やその子・孫世代の一人ひとりに対し、「免疫力」強化に直接つながるような個別的広報啓発を実施していくことが必要である。
- 4 最近の振り込め詐欺の手口を分析すると、「会社の小切手を紛失したので現金を貸してほしい」などの会社がらみのものが8割近くに上り、成りすまされる子や孫も社員が7割を超えている状況にある。すなわち、自分の子や孫が数百万円もの大金を急遽必要とする状況に信憑性がでるのは、子や孫が社会人になってからであり、社会人の大部分が会社で働く人であることからすれば、この状況は至極当然のことである。
そこで我々は、「会社」という場に着目し、成りすまされる子・孫世代一人ひとりに犯行の手口や発生状況を迅速かつ確実に周知し、正しい問題解決行動スキームを提示することにより、暴力団等反社会集団の資金源となっている狡猾で卑劣な犯罪から親世代を守るための新たな個別的広報啓発アプローチとして、最も被害が集中している東京において、「特殊詐欺根絶アクションプログラム・東京」を全国に先駆けて実行することとした。

まずもって、都内のすべての事業主が、そこで働く人とその親世代を守り、暴力団等反社会勢力への資金を断つため、本アクションプログラムに参加し、全社的運動を展開することを切に望むものである。

平成25年10月30日

警視総監 西村 泰彦

東京都知事 猪瀬 直樹

東京都商工会議所連合会会長 岡村 正

東京経営者協会会長 三浦 惺

日本労働組合総連合会東京都連合会会長 大野 博

東京高齢・退職者団体連合会会長 福島 恒男

日本高齢・退職者団体連合会長 阿部保吉

公益社団法人東京都老人クラブ連合会会長 増田時枝

公益財団法人全国老人クラブ連合会会長 斎藤十朗

公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター代表理事 原哲也

公益財団法人東京防犯協会連合会会長 太田美明

(賛同団体)

日本商工会議所、一般社団法人日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会

(順不同)